

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	34,869,763	34,703,467	実質収支比率	8.4	4.7				
市町村名	伊万里市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	33,601,363	33,934,310	経常収支比率	84.9	84.0			(86.3)	(87.9)
					首都	×	歳入歳出差引	1,268,400	769,157	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,505	47,445	標準財政規模	14,713,744	15,354,627				
					中部	×	実質収支	1,239,895	721,712	財政力指数	0.57	0.57				
人口	令和2年国調(人)		52,629		産業構造(※5)	単年度収支	518,183	398,736	公債費負担比率	9.8	9.9					
	平成27年国調(人)		55,238			積立金	487,126	786,979	健全化判断比率							
	増減率(%)		-4.7			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)		52,721		第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)		52,132			指数表選定	○	実質単年度収支	1,005,309	1,185,715	実質公債費比率	8.5	9.6			
	令和04.01.01(人)		53,336		第2次			基準財政収入額	7,168,816	6,896,215	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)		52,840						基準財政需要額	12,568,558	12,606,078					
	増減率(%)		-1.2					標準税収入額等	9,059,901	8,699,770						
	うち日本人(%)		-1.3		第3次			経常経費充当一般財源等	13,138,314	13,019,821						
面積(km ²)		255.25					歳入一般財源等	18,220,051	17,782,254							
人口密度(人/km ²)		206														
世帯数(世帯)		19,984														
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,267,870	21,729,725					
	市区町村長	1	9,460	一般職員等(※6)	一般職員	401	1,245,907	3,107	うち公的資金	19,965,836	20,341,336					
	副市区町村長	1	7,550		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,139,074	11,026,914					
	教育長	1	6,780		うち技能労務職員	19	68,704	3,616	債務負担行為額(支出予定額)	5,343,671	3,983,627					
	議会議長	1	4,860		教育公務員	6	21,519	3,587	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	19	4,070		合計	407	1,267,426	3,114	財政調整基金	2,760,300	2,273,174					
						ラスパイレズ指数			98.0	積立金現在高	709,132	717,384				
										減債基金	5,156,083	4,189,655				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)		
(1)	一般会計	(2)	伊万里市国民健康保険特別会計	(5)	伊万里市水道事業特別会計			(8)	有田磁石場組合	(18)	伊万里市土地開発公社			○		
		(3)	伊万里市介護保険特別会計	(6)	伊万里市工業用水道事業特別会計			(9)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(19)	伊万里情報センター株式会社					
		(4)	伊万里市後期高齢者医療特別会計	(7)	伊万里市下水道事業特別会計			(10)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)							
								(11)	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)							
								(12)	伊万里・有田地区衛生組合							
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)							
								(15)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)							
								(16)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)							
								(17)	佐賀県西部広域環境組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,871,929	22.6	7,871,929	51.7
地方譲与税	335,623	1.0	335,623	2.2
利子割交付金	2,354	0.0	2,354	0.0
配当割交付金	19,026	0.1	19,026	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,325	0.0	16,325	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,334,080	3.8	1,334,080	8.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	591	0.0	591	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,767	0.1	22,767	0.1
法人事業税交付金	114,802	0.3	114,802	0.8
地方特例交付金等	52,147	0.1	52,147	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	47,136	0.1	47,136	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,011	0.0	5,011	0.0
地方交付税	6,343,350	18.2	5,404,136	35.5
普通交付税	5,404,136	15.5	5,404,136	35.5
特別交付税	939,214	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	16,112,994	46.2	15,173,780	99.7
交通安全対策特別交付金	8,344	0.0	8,344	0.1
分担金・負担金	198,692	0.6	-	-
使用料	235,703	0.7	25,405	0.2
手数料	126,997	0.4	-	-
国庫支出金	6,132,463	17.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,739,610	10.7	-	-
財産収入	27,903	0.1	12,136	0.1
寄附金	2,979,356	8.5	-	-
繰入金	2,427,768	7.0	-	-
繰越金	769,157	2.2	-	-
諸収入	797,769	2.3	1,071	0.0
地方債	1,313,007	3.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	249,707	0.7	-	-
歳入合計	34,869,763	100.0	15,220,736	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	7,870,662	100.0	251,392	
法定普通税	7,870,662	100.0	251,392	
市町村民税	3,231,646	41.1	251,392	
個人均等割	93,978	1.2	-	
所得割	2,101,775	26.7	-	
法人均等割	156,354	2.0	-	
法人税割	879,539	11.2	251,392	
固定資産税	3,871,463	49.2	-	
うち純固定資産税	3,833,907	48.7	-	
軽自動車税	228,285	2.9	-	
市町村たばこ税	539,268	6.9	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	1,267	0.0	-	
法定目的税	1,267	0.0	-	
入湯税	1,267	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	7,871,929	100.0	251,392	

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.5	98.4
現・計	98.5	98.2
市町村民税	99.5	99.6
純固定資産税	98.1	98.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,037,447	実質収支	277,913
下水道	741,977	再差引収支	176,036
工業用水道	464,781	加入世帯数(世帯)	6,906
病院	215,463	被保険者数(人)	10,472
上水道	99,349	被保険者	保険税(料)収入額 114
国民健康保険	586,941		国庫支出金 -
その他	1,928,936		1人当り 保険給付費 461

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	233,816	0.7	-	233,816	
総務費	8,134,713	24.2	169,889	3,009,849	
民生費	11,458,610	34.1	128,486	4,813,773	
衛生費	2,544,951	7.6	43,039	1,933,395	
労働費	70,943	0.2	-	943	
農林水産業費	2,247,205	6.7	1,365,104	587,982	
商工費	1,583,142	4.7	1,555	1,062,586	
土木費	1,783,019	5.3	669,048	1,092,920	
消防費	1,065,686	3.2	24,661	962,618	
教育費	2,450,480	7.3	843,014	1,468,641	
災害復旧費	161,849	0.5	-	724	
公債費	1,866,949	5.6	-	1,784,404	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,601,363	100.0	3,244,796	16,951,651	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,165,418	39.2	7,099,080	7,025,341	45.4
人件費	4,024,755	12.0	3,667,311	3,606,539	23.3
うち職員給	2,402,668	7.2	2,218,897	-	-
扶助費	7,273,714	21.6	1,647,365	1,637,969	10.6
公債費	1,866,949	5.6	1,784,404	1,780,833	11.5
元利償還金	1,866,948	5.6	1,784,403	1,780,832	11.5
うち元金	1,774,862	5.3	1,693,422	1,689,851	10.9
うち利子	92,086	0.3	90,981	90,981	0.6
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	17,029,300	50.7	9,532,266	6,112,973	39.5
物件費	5,098,624	15.2	2,185,538	1,624,641	10.5
維持補修費	112,597	0.3	92,821	92,821	0.6
補助費等	4,271,562	12.7	3,486,441	2,492,189	16.1
うち一部事務組合負担金	1,885,098	5.6	1,882,365	1,844,473	11.9
繰入金	2,515,877	7.5	2,017,207	1,903,322	12.3
積立金	3,801,232	11.3	820,851	-	-
投資・出資金・貸付金	1,229,408	3.7	929,408	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,406,645	10.1	320,305	-	-
うち人件費	49,028	0.1	38,645	-	-
普通建設事業費	3,244,796	9.7	319,581	-	-
うち補助	2,205,908	6.6	79,828	-	-
うち単独	930,826	2.8	225,686	-	-
災害復旧事業費	161,849	0.5	724	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,601,363	100.0	16,951,651	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and its sub-accounts.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 伊万里市国民健康保険特別会計, 伊万里市介護保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 伊万里市土地開発公社, 伊万里情報センター株式会社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 有田磁石場組合, 伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計), etc.

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比, 内訳, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 元金償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県伊万里市

人口	52,721	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,132	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	34,869,763	千円	将来負担比率	33.5	%
歳出総額	33,601,363	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	1,239,895	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	14,713,744	千円			
地方債現在高	21,267,870	千円			



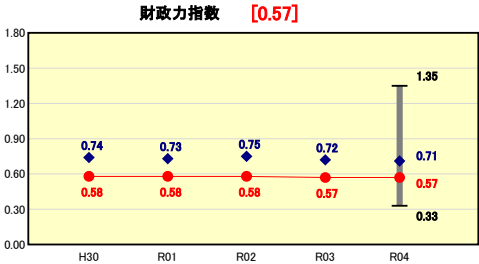
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 59/79 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

令和4年度は、前年度と同値となった。
 この数年、ほぼ横ばいで推移しており、今後も、歳出面で人件費や投資的経費の抑制等を進めるとともに、市税の徴収率向上等の取組を通じた歳入の確保に努める。

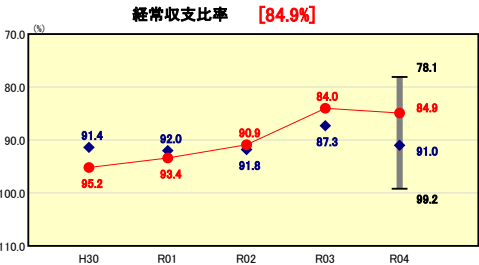


財政構造の弾力性

類似団体内順位 6/79 全国平均 92.2 佐賀県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

令和4年度は、前年度比0.9ポイント増加し、類似団体平均と比べると6.1ポイント低い数値となっている。
 主な要因としては、歳入面で地方交付税や地方特例交付金などの減少により、歳入一般財源等が減少し、歳出面で人件費(給与改定等)や物件費(物価高騰対策等)が増加したためである。
 今後も市税の収納率向上対策などに取り組むことで、歳入一般財源を確保するとともに、各種事業の見直しなどによる支出額の削減を図り、経常経費の削減に努める。

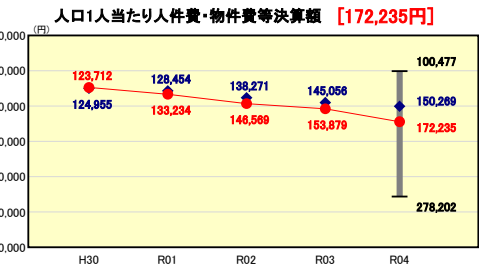


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 64/79 全国平均 160,081 佐賀県平均 170,298

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

この数年、増加傾向にあり、令和4年度は類似団体平均を超える数値となっている。
 市域が広大で学校や出張所などが多いことから、人件費が比較的高い水準にあるが、維持補修費は類似団体平均を下回っている。
 引き続き、適切に定員管理を行うとともに、行政サービスの民間委託や指定管理者制度の導入が可能なのは検討するなど、さらなる経常経費の削減に努める。

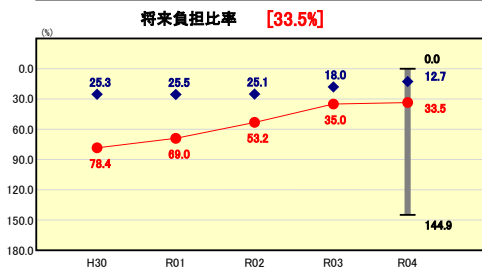


将来負担の状況

類似団体内順位 52/79 全国平均 8.8 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

これまで、地方債残高の圧縮を進めるとともに、基金の積み増しや優良債(交付税措置がある地方債)の活用による基準財政需要額算入見込額の増加に努めたことで、将来負担比率は改善している。ただし、公営事業会計(工業用水道事業特別会計)への繰出金が多いことなどから、依然として類似団体平均よりも高い水準にある。
 今後も、一般会計において複合施設建設などの大型事業が控えているため、可能な限り地方債の借入額を抑制しながら、適切な財政運営に努める。

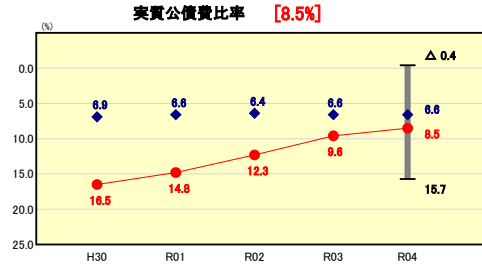


公債費負担の状況

類似団体内順位 58/79 全国平均 5.5 佐賀県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

この数年、原則として地方債の借入額を長期償還元金以下に抑えることで、地方債残高の圧縮と公債費の平準化を進めた結果、実質公債費比率は徐々に改善している。
 しかし、依然として類似団体平均よりも高い数値となっており、今後も、大型の建設事業が控えていることから、一般会計において可能な限り地方債の借入額を抑制するとともに、公営事業会計においては経営の合理化・効率化などを一層進めることで繰出金の削減に努める。

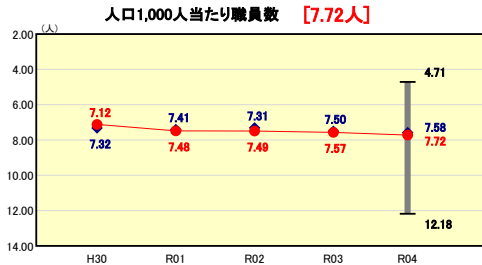


定員管理の状況

類似団体内順位 50/79 全国平均 8.25 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

令和4年度は、前年度比0.15ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.14ポイント高い数値となっている。
 人口が減少傾向にあることから、平成27年以降の人口1,000人当たり職員数が増加傾向にある。市域が広く、学校や出張所などの出先機関が多い現状を踏まえ、適切な定員管理を継続していく。

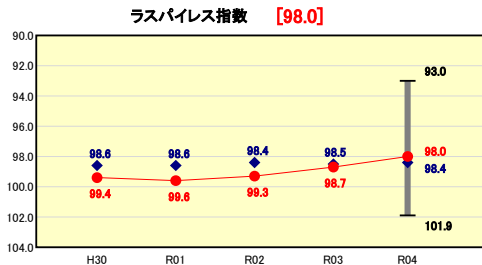


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 30/79 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄

令和4年度は、前年度比0.7ポイント減少し、類似団体平均と比べると0.4ポイント低い数値となっている。
 この数年は減少傾向ではあるが、財政状況を勘案しながら、今後も人件費の抑制に努める。



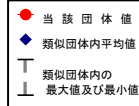
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県伊万里市

経常収支比率の分析

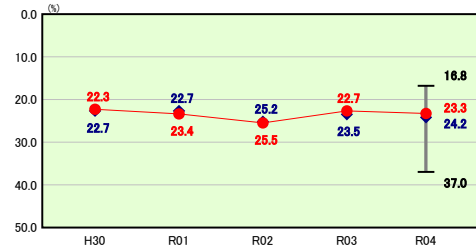
人口	52,721	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,132	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	34,869,763	千円	将来負担比率	33.5	%
歳出総額	33,601,363	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	1,239,895	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	14,713,744	千円			
地方債現在高	21,267,870	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

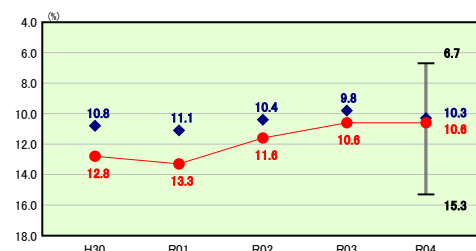
類似団体内順位 32/79 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1



人件費の分析欄
 令和4年度は、前年度比0.6ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.9ポイント低い数値となっている。
 主な要因としては、職員数の増加によるものであり、今後も、引き続き時間外勤務の縮減に取り組み、人件費の抑制に努める。

扶助費

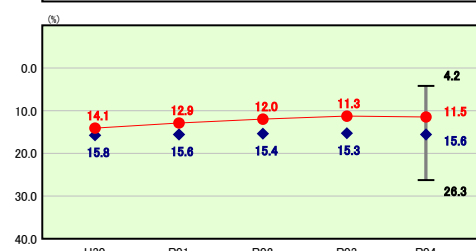
類似団体内順位 41/79 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1



扶助費の分析欄
 令和4年度は、前年度と同値となっており、類似団体平均と比べると0.3ポイント高い数値となっている。
 類似団体と比較して、児童福祉費や生活保護費などの民生部門に多額の経費を支出しており、今後も、資格審査等の適正化や顔回受診の是正指導等の取組を進めることで、扶助費の抑制に努める。

公債費

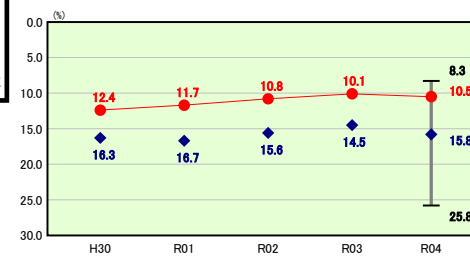
類似団体内順位 11/79 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1



公債費の分析欄
 令和4年度は、長期債償還元金が増加したことで対前年度比で0.2ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.1ポイント低い数値となっている。
 原則として、単年度の地方債借入額を長期債償還元金額以下に抑えることで、市債残高の圧縮に努めているが、今後も、複合施設建設などの大型事業が控えているため、事業費削減による借入額の削減を図るとともに、交付税措置がある優良債を活用するなどして、公債費の圧縮に取り組む。

物件費

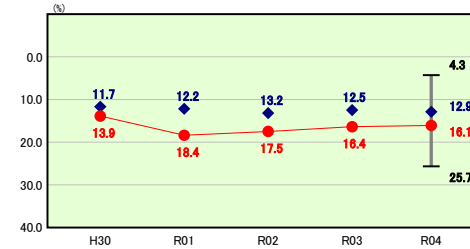
類似団体内順位 3/79 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6



物件費の分析欄
 令和4年度は、前年度比0.4ポイント増加し、類似団体平均と比べると5.3ポイント低い数値となっている。
 近年、おおむね横ばいで推移しているが、保育園や留守家庭児童クラブ、小中学校などの運営や維持管理に多額の経費(需用費等)を要しているため、公共施設の統廃合などによる適正配置を進め、経費の削減に取り組む。

補助費等

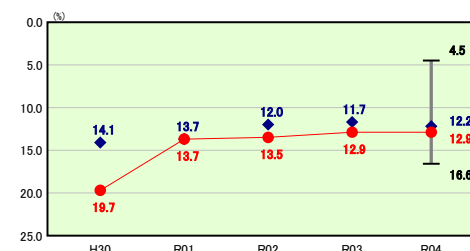
類似団体内順位 59/79 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4



補助費等の分析欄
 令和4年度は、前年度比0.3ポイント減少し、類似団体平均と比べると3.2ポイント高い数値となっている。
 類似団体や全国平均と比較して高い数値となっており、今後も引き続き、各種補助金の見直しなどを検討し、補助費等の抑制に努める。

その他

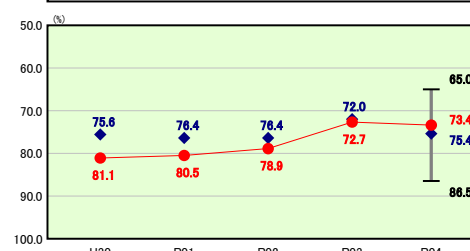
類似団体内順位 53/79 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2



その他の分析欄
 令和4年度は、前年度と同値となっており、類似団体平均と比べると0.7ポイント高い数値となっている。
 依然として、類似団体や全国平均と比較して高い数値となっており、今後も、保険料(税)の見直しなどにより、各会計の経営健全化を図り、繰出金の削減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 25/79 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4



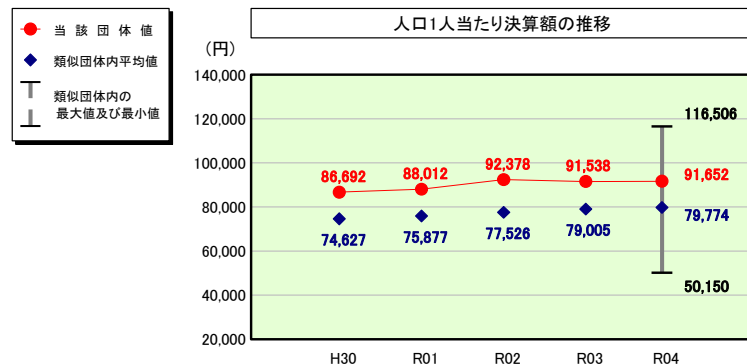
公債費以外の分析欄
 令和4年度は、前年度比0.7ポイント増加し、類似団体平均と比べると2.0ポイント低い数値となっている。
 近年、減少傾向ではあるが、今後も、財政負担の軽減に向けて、なお一層の経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県伊万里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

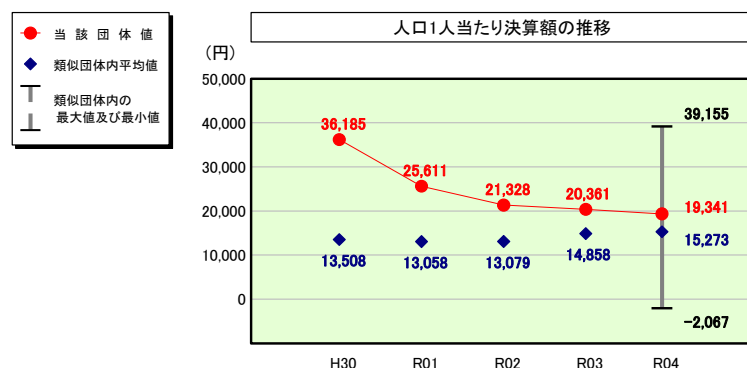
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,024,755	76,341	73,449	3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	776,475	14,728	5,917	148.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	41,861	794	1,123	▲29.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	144,459	2,740	2,374	15.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,028	930	1,666	▲44.2
▲退職金	▲204,592	▲3,881	▲4,765	▲18.6
合計	4,831,986	91,652	79,774	14.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.72	7.58	0.14
ラスパイレス指数	98.0	98.4	▲0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

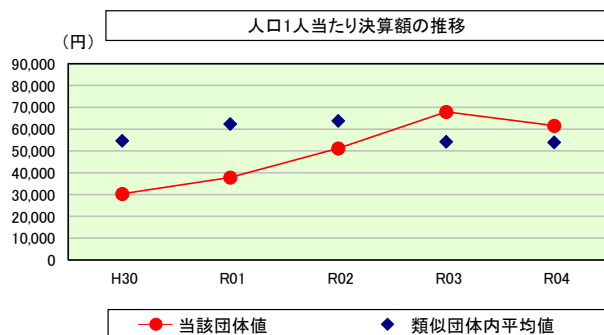


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,863,377	35,344	42,324	▲16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	47	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,065,418	20,209	12,192	65.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	299,623	5,683	2,056	176.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲6,093	▲116	▲5,206	▲97.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,202,634	▲41,779	▲36,761	13.7
合計	1,019,691	19,341	15,273	26.6

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

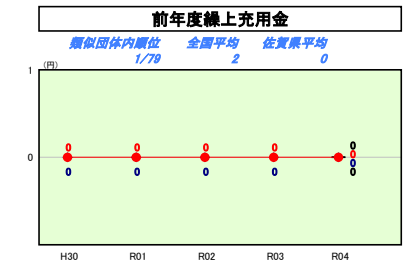
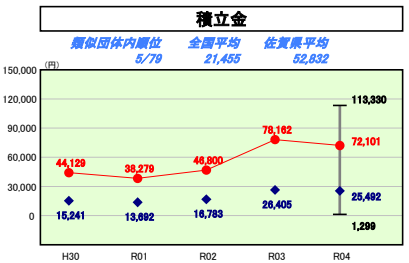
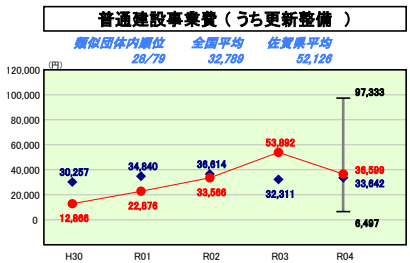
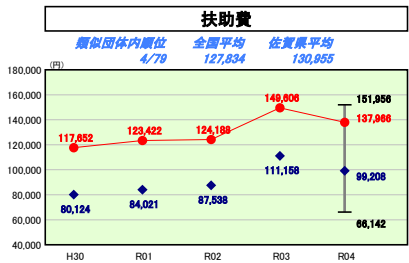
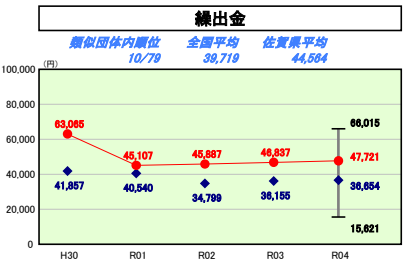
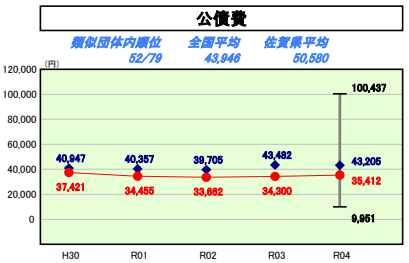
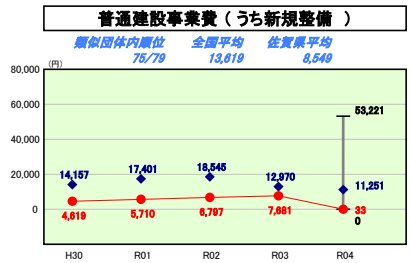
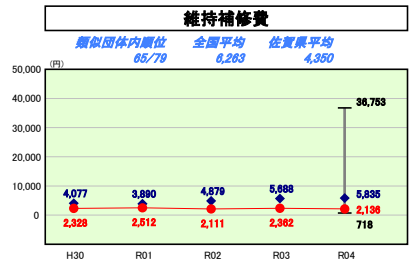
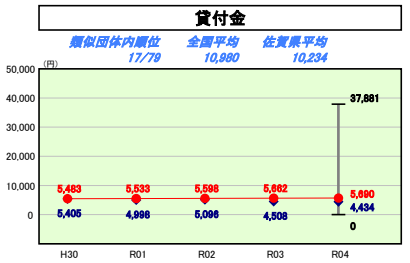
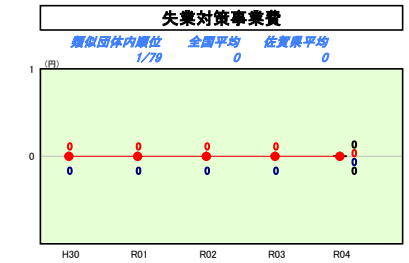
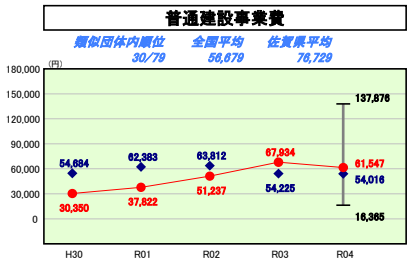
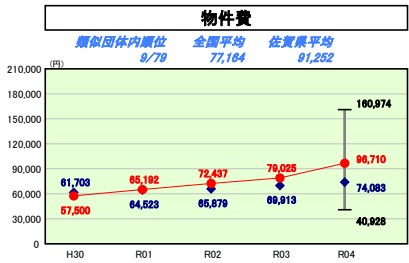
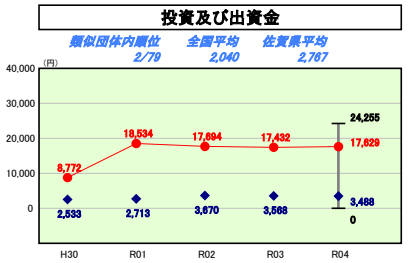
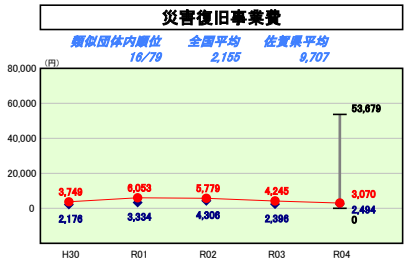
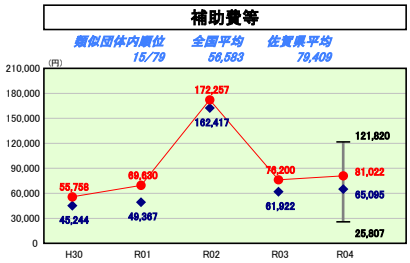
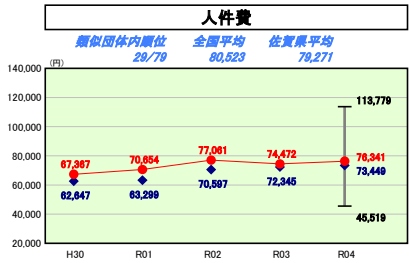
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,671,766	30,350	▲34.4	54,684	1.1	▲35.5
うち単独分	1,081,524	19,634	▲21.1	32,829	7.2	▲28.3
R01	2,064,312	37,822	▲24.6	62,383	14.1	10.5
うち単独分	954,574	17,489	▲10.9	35,325	7.6	▲18.5
R02	2,764,121	51,237	35.5	63,812	2.3	33.2
うち単独分	1,003,469	18,601	6.4	33,848	▲4.2	10.6
R03	3,623,306	67,934	32.6	54,225	▲15.0	47.6
うち単独分	1,822,748	34,175	83.7	27,337	▲19.2	102.9
R04	3,244,796	61,547	▲9.4	54,016	▲0.4	▲9.0
うち単独分	930,826	17,656	▲48.3	28,078	2.7	▲51.0
過去5年間平均	2,673,660	49,778	9.8	57,824	0.4	9.4
うち単独分	1,158,628	21,511	2.0	31,483	▲1.2	3.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	52,721人(05.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	52,132人(05.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	255.25k㎡	実収公債費比率	8.5 %
入総額	34,869,763千円	将来負担比率	33.5 %
出総額	33,601,363千円		
実収支	1,238,895千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	14,713,744千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
地方債現在高	21,287,870千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- 歳出決算総額は、住民一人当たり637、343円となっている。
- 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり137、966円で、類似団体平均に比べて高い水準にある。特に、児童福祉費は類似団体平均に比べて高い水準にあり、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や、医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。また、生活保護費についても類似団体平均に比べて高い水準にあり、感染症等の矯正措置等の適正実施に努める。
- 類似団体平均を上回っている投資及び出資金については、公営企業（水道事業、工業用水道事業、下水道事業）の企業債償還元金に対する出資であり、企業債残高が多いため大幅な削減は困難であるが、今後の企業債発行を可能な限り抑えることで、出資額の削減に努める。
- 普通建設事業費については、今後も模合施設建設などの大型事業が増えるため増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

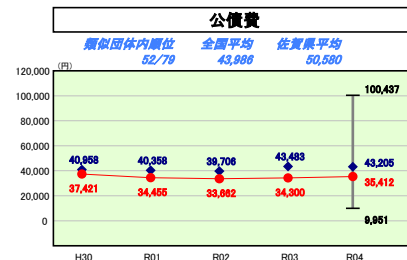
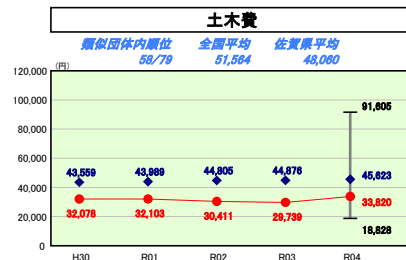
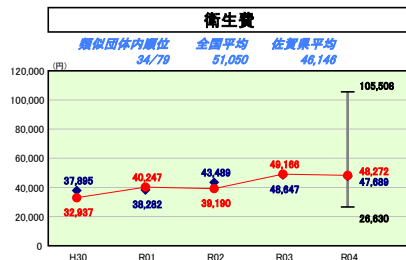
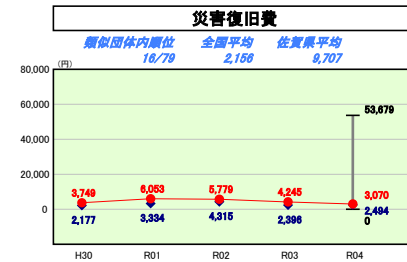
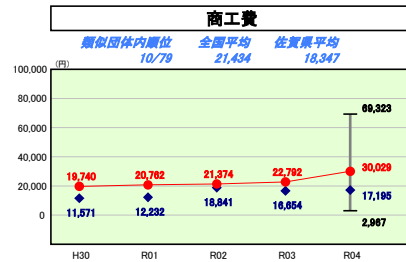
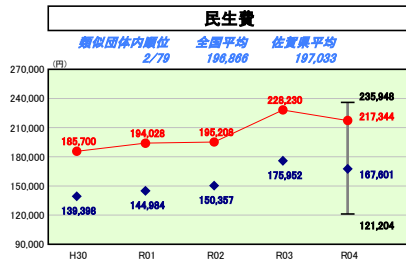
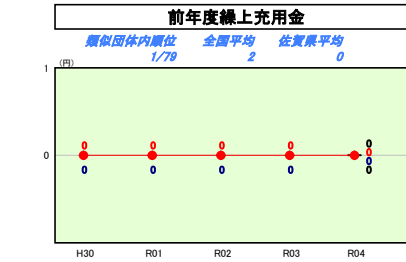
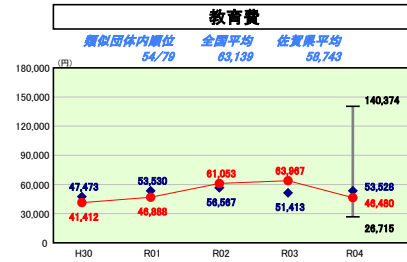
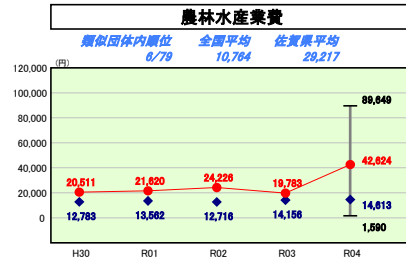
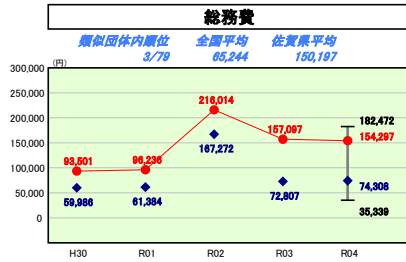
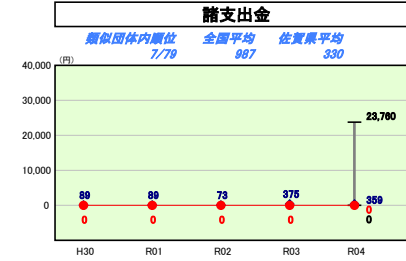
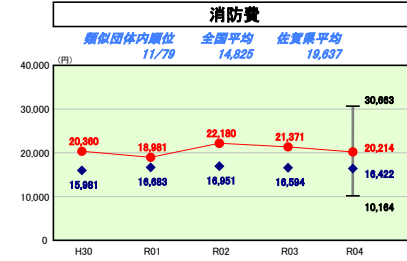
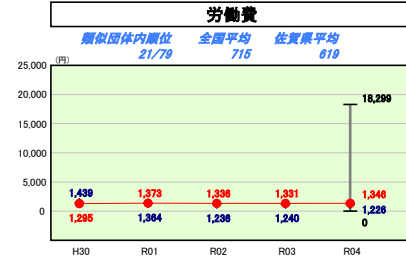
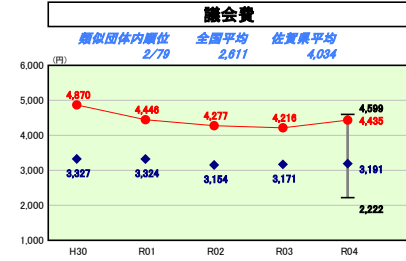
令和4年度

佐賀県伊万里市

人口	52,721人(05.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	52,132人(05.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	256.25km ²	実公債費比率	8.5%
人口総額	34,869,763千円	将来負担比率	33.5%
歳入総額	33,601,363千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
歳出総額	1,238,895千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
実収支	14,713,744千円		
標準財政規模	21,267,870千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

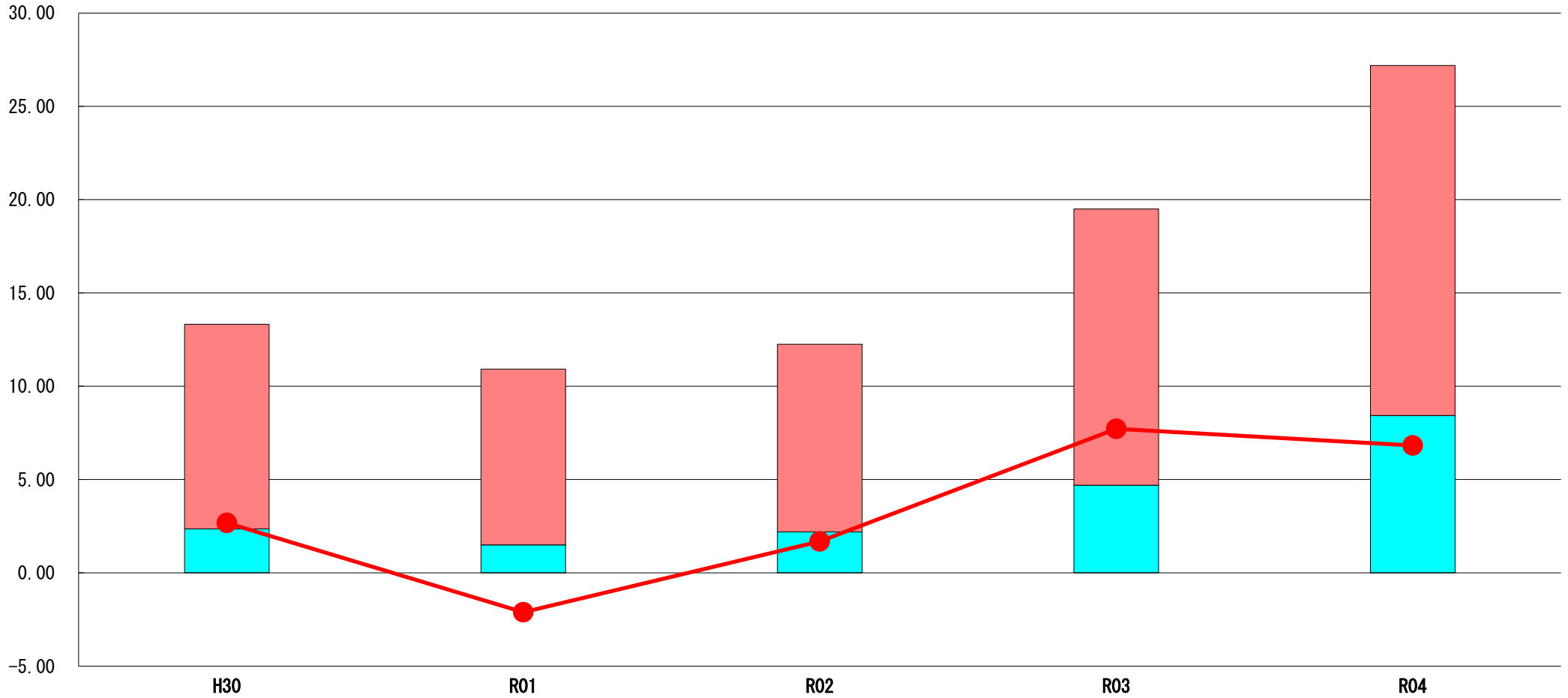
・構成項目のうち、民生費が大部分を占めており、住民一人当たりの歳出決算額は217.344円となっている。特に、民生費の62.3%に当たる扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。また、昨年度より大きく減少している理由については、子育て世帯等臨時特別給付金や住民非課税世帯等臨時特別給付金の減によるものである。
 ・構成項目のうち、次いで総務費が多く占めており、住民一人当たりの歳出決算額は154.297円となっている。
 ・農林水産業費の歳出決算額は住民一人当たり42.624円で、類似団体平均を上回っている。また、昨年度より増加している理由については、木材加工流通施設等の施設整備に要する普通建設事業費が増加していることがその要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		10.97	9.42	10.06	14.80	18.76
 実質収支額		2.35	1.50	2.19	4.70	8.43
 実質単年度収支		2.68	▲ 2.11	1.68	7.72	6.83

分析欄

令和4年度は、歳入において、市税や地方譲与税、地方消費税交付金等が増加し、財政調整基金からの取崩を行っておらず、歳出において、普通建設事業費等が減少し、財政調整基金への積立を行った結果、実質単年度収支が黒字となった。

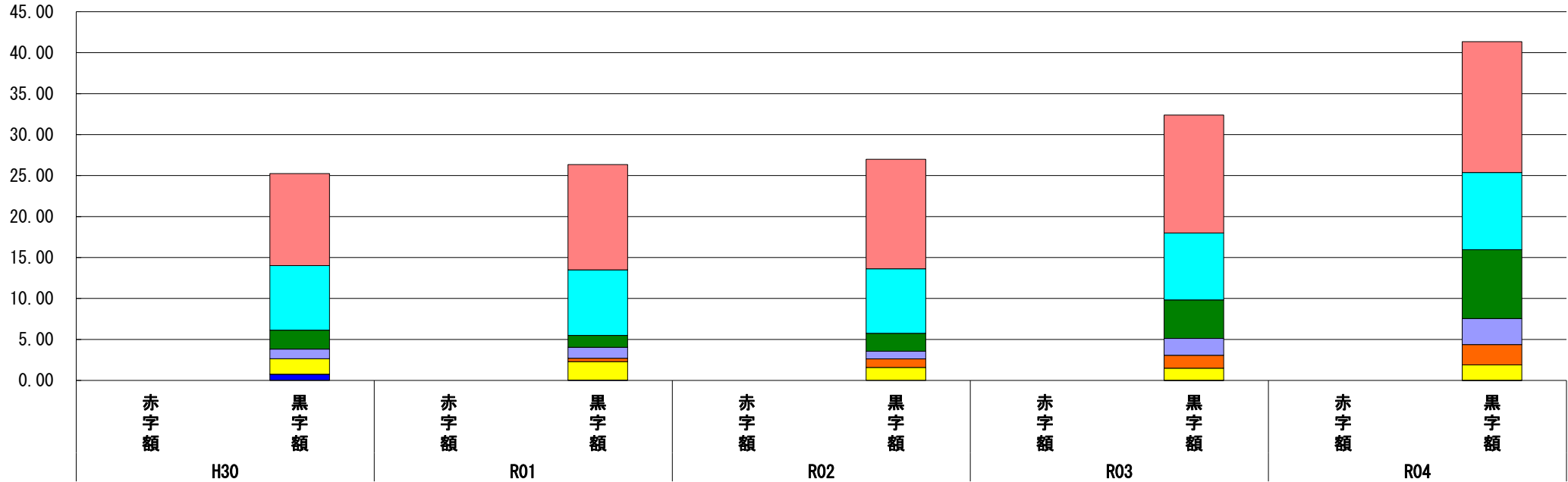
今後も、市税などの大幅な増収による一般財源の確保は厳しい状況であることから、収納率向上対策の取組を一層推進して収税を確保するとともに、徹底した歳出削減を図ることで、基金残高の維持・増加に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
伊万里市水道事業特別会計		11.23	12.85	13.37	14.39	15.97
伊万里市工業用水道事業特別会計		7.87	8.00	7.87	8.18	9.41
一般会計		2.32	1.45	2.18	4.70	8.42
伊万里市介護保険特別会計		1.17	1.34	0.94	2.05	3.17
伊万里市下水道事業特別会計		-	0.41	1.05	1.58	2.48
伊万里市国民健康保険特別会計		1.89	2.24	1.58	1.48	1.88
伊万里市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.75	0.04	0.00	-	-

分析欄

前年度に引き続き、令和4年度も各特別会計において黒字であったため、連結決算による実質赤字は生じていない。
 黒字額は一般会計や介護保険特別会計が大きく増加しているものの全体としてはほぼ横ばいとなっており、今後も使用料や保険料(税)の見直しや、歳出の抑制などにより、各会計の経営の健全化を図ることとしている。

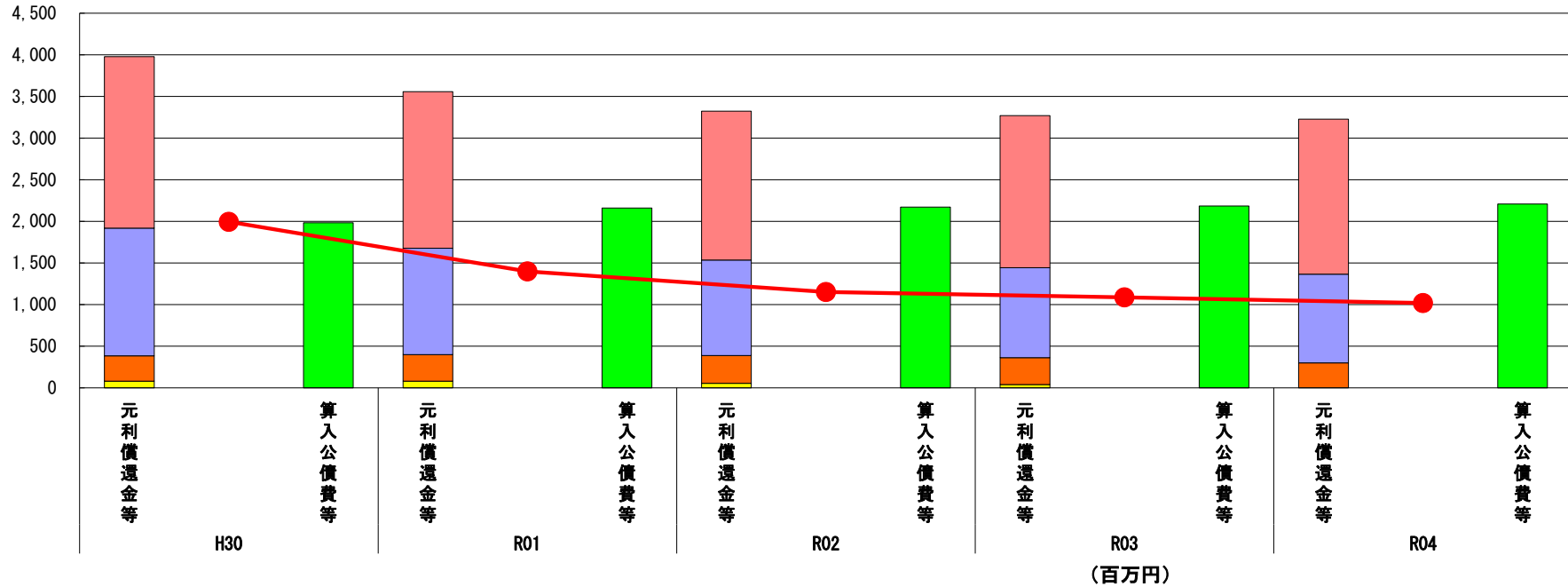
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		2,061	1,881	1,788	1,828	1,863
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,534	1,277	1,148	1,080	1,065
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		304	320	333	323	300
	債務負担行為に基づく支出額		80	80	55	40	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,984	2,160	2,172	2,184	2,209
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		1,995	1,398	1,152	1,087	1,019

分析欄

令和4年度の実質公債費比率は8.5%で、対前年度比で1.1ポイントの減少となった。
 その要因としては、令和元年度と令和4年度の単年度比率の差によるものであり、標準財政規模の減少により分母構造が減少したものの、公営企業への負担金の減少に伴う準元利償還金の減少、優良債（交付税措置がある地方債）の活用による算入公債費等の増加により分子構造も減少したためである。
 地方債の発行に当たっては、原則として、借入額を長期償還元金以下に抑えることで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮を図ることとしているが、今後も、複合施設整備などの大型事業が控えているほか、老朽化施設の改修事業なども見込まれることから、引き続き地方債の借入れを可能な限り抑制しながら、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

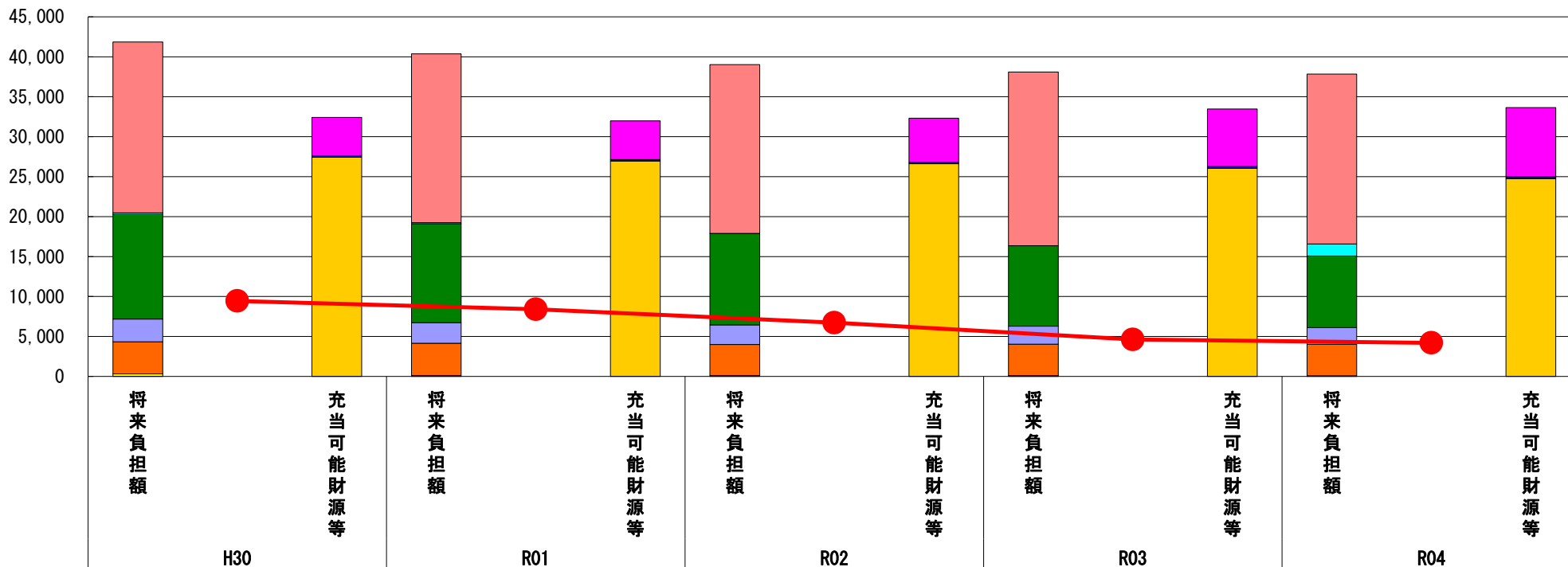
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,390	21,141	21,128	21,730	21,268
	債務負担行為に基づく支出予定額		199	120	40	-	1,511
	公営企業債等繰入見込額		13,083	12,391	11,408	10,079	8,947
	組合等負担等見込額		2,847	2,568	2,447	2,246	2,110
	退職手当負担見込額		4,021	4,028	3,882	3,943	3,922
	設立法人等の負債額等負担見込額		319	128	122	96	84
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,818	4,835	5,507	7,210	8,659
	充当可能特定歳入		168	176	187	210	234
	基準財政需要額算入見込額		27,434	26,963	26,618	26,049	24,751
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,440	8,401	6,715	4,624	4,198

分析欄

令和4年度の将来負担比率は33.5%で、対前年度比1.5ポイントの減少となっている。

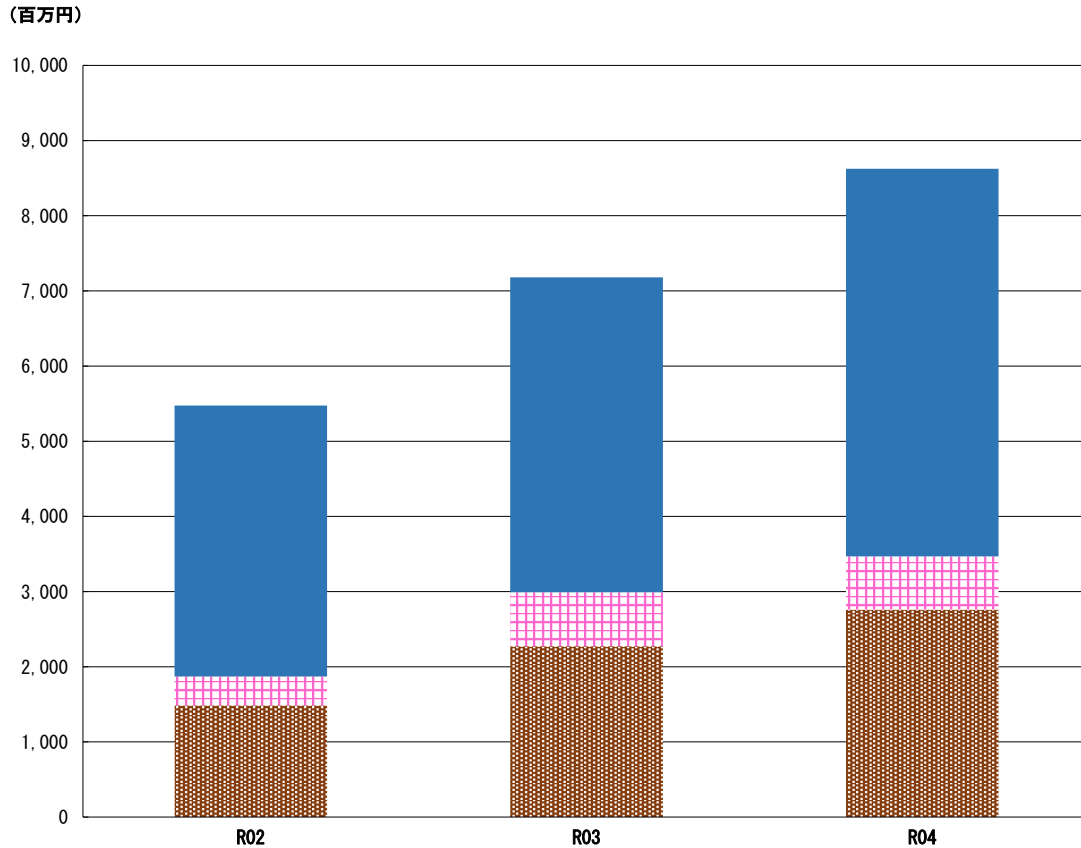
分子の構造において、将来負担額のうち、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額などが減少したことから、将来負担比率が減少した。

今後も、複合施設整備などの大型事業が控えているため、公債費負担の適正化を計画的に進め、可能な限り地方債の借入額を抑制した財政運営に努めるとともに、地方債の借入れに当たっては、原則として、借入額を公債費の長期償還元金以下に抑制することで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮に努める。

また、企業会計については、一般会計からの繰入額を標準財政規模（臨時財政対策債を含む）の15%以下に抑えるよう、受益者負担の適正化や経営の合理化と効率化を進める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	1,486	2,273	2,760
	減債基金	384	717	709
	その他特定目的基金	3,605	4,190	5,156
	ふるさと応援基金	1,762	2,547	3,244
	公共施設整備基金	564	623	865
	まちづくり基金	460	453	490
	福祉基金	467	429	427
城Ⅱ灌漑揚水施設維持管理基金	87	85	75	
基金残高合計		5,475	7,180	8,626

令和4年度

佐賀県伊万里市

基金全体

(増減理由)

令和4年度は、ふるさと応援基金寄附金の増加などにより、全体として、積立額が取崩額を上回り基金残高が増加した。

(今後の方針)

安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。

財政調整基金

(増減理由)

歳入において、市税や地方譲与税、地方消費税交付金等が増加し、財政調整基金からの取崩を行わなかった。また、歳出においては、普通建設事業費等が減少し、基金への積立を行った結果、487百万円増加した。

(今後の方針)

災害への備え等のためにも、取崩しを抑えた財政運営に努めることとしているが、市税等の大幅な増収による一般財源の確保が厳しい中、補助費等などの増加により、今後、中長期的に減少していく見込みである。安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。

減債基金

(増減理由)

償還のため約8百万円を取り崩した。

(今後の方針)

地方債の償還額はおおむね横ばいで推移していくと見込んでいる。安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の返礼品等に要する経費
- ・公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費
- ・まちづくり基金：まちづくりを推進するための経費

(増減理由)

- ・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の増加により、約2,239百万円を取り崩したが、約2,936百万円を積み立てたことによる増加
- ・公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費として、約58百万円を取り崩したが、300百万円を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

- ・公共施設整備基金：中学校建設事業を実施するため、令和5年度までに111百万円、東山代小学校・コミュニティセンター等複合施設整備事業を実施するため、令和7年度までに239百万円、東陵中校区小中一貫校等整備事業を実施するため、令和6年度までに49百万円を取り崩し予定